

公定歩合引下げについて

日本銀行は、去る1月末および3月初めに公定歩合をそれぞれ0.5%引下げたところであるが、その後の国内景気は、鉱工業生産が昨年末以来減少気味となるなど、引続き拡大テンポは鈍化傾向にある。需要項目をみても個人消費や非製造業の設備投資はなお底固いものの、輸出が1～3月には数量ベースで前期比マイナスとなり、減速傾向がはっきりしてきている。このため、輸出関連産業を中心に製造業の設備投資態度にも、このところ慎重味が加わってきている。

一方、物価面では、一部大都市の土地価格が需給の逼迫から値上がりを見ているが、物価全体としては、これまでの円高や原油価格の低落もあって、一段と鎮静の度を増しており、当面、物価の安定基調が崩れる懸念は少ない。また、昨秋来やや高まりをみせていたマネーサプライの伸び率もこのところ幾分低下してきている。

この間、為替市場においては、円相場は3月末から4月前半にかけては変動幅が比較的小幅にとどまっていたが、なお必ずしも安定したものとは言えず、現に、ここ数日は再びかなりの円高・ドル安の展開となっている。

こうした中で、昨日、米国が公定歩合の引下げを決定したが、世界的にインフレが一段と鎮静してきている状況下、海外金利の低下傾向は今後も持続する公算が強い。

以上のような諸情勢に鑑み、日本銀行は、このたび公定歩合をさらに0.5%引下げることが適当と判断し、4月21日から実施することとした。また、預貯金等の金利の最高限度変更について、本日、大蔵大臣の発議を受け、直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

日本銀行としては、今回の措置が円相場のより安定した動きに寄与するとともに、先般の総合経済対策の諸施策と併せ、内需の拡大とそれを通ずる対外不均衡の是正に一段と資することを期待している。

今回の引下げにより、公定歩合は、終戦直後の一時期を除けば戦後の最低水準となっており、今後は内外経済の動向に一段の注意を払って、適切な政策運営を期する所存である。

(昭和61年4月19日)